

議案第 21 号

令和 8 年度吉野ヶ里町工業用地造成事業特別会計予算

令和 8 年度吉野ヶ里町の工業用地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 99,808 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、61,700 千円と定める。

令和 8 年 2 月 24 日 提出

吉野ヶ里町長 伊 東 健 吾

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
4. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
5. 繰入金		38,107
	1. 一般会計繰入金	38,107
6. 町債		61,700
	1. 町債	61,700
歳 入	合 計	99,808

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 工業用地造成事業費		69,049
	1. 工業用地造成事業費	69,049
2. 公債費		30,758
	1. 公債費	30,758
4. 予備費		1
	1. 予備費	1
歳 出 合 計		99,808

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
内陸工業用地等 造成事業債	千円  61,700	普通貸借又 は証書借入	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	61,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
4. 諸収入	1	1	0
5. 繰入金	38,107	28,321	9,786
6. 町債	61,700	759,000	△697,300
△. 県支出金	0	3,209	△3,209
歳入合計	99,808	790,531	△690,723

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 工業用地造成事業費	69,049	765,686	△696,637	0	61,700	0	7,349
2. 公債費	30,758	24,844	5,914	0	0	0	30,758
4. 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳出合計	99,808	790,531	△690,723	0	61,700	0	38,108

## 2 歳 入

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	38,107	28,321	9,786	1. 一般会計繰入金	38,107	一般会計繰入金 一般会計繰入金
計	38,107	28,321	9,786			

(款) 6. 町債 (項) 1. 町債

1. 地域開発事業債	61,700	759,000	△697,300	1. 内陸工業用地等造成事業債	61,700	内陸工業用地等造成事業債 内陸工業用地等造成事業債
計	61,700	759,000	△697,300			

(款) △. 県支出金 (項) △. 県負担金

△. 県負担金	0	2,839	△2,839			廃款
計	0	2,839	△2,839			

(款) △. 県支出金 (項) △. 県補助金

△. 県補助金	0	370	△370			廃款
計	0	370	△370			

### 3 歳 出

(款) 1. 工業用地造成事業費 (項) 1. 工業用地造成事業費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 工業用地造成 事業費	69,049	765,686	△696,637	0	61,700	0	7,349	10. 需用費	70	消耗品費	70
										消耗品費	70
								11. 役務費	59	通信運搬費	8
										郵便料	8
										手数料	51
										開発行為申請手数料	51
12. 委託料	31,366	委託料	31,366								
		積算監理業務委託料	2,827								
		保存登記業務委託料	9								
		所有権移転登記業務委託料	35								
		測量委託料	7,265								
14. 工事請負費	4,647	工事請負費	4,647								
		日露戦争記念碑再建工事	4,647								
16. 公有財産購入 費	32,907	土地購入費	32,907								
		東脊振インター工業団地造成用地（町有地）									
計	69,049	765,686	△696,637	0	61,700	0	7,349				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円

1. 利子	7,159	5,842	1,317	0	0	0	7,159	22. 償還金、利子 及び割引料	7,159	利子及び割引料	7,159
										一時借入金利子	21
										その他の金融機関資金償還利子	170
										市中銀行資金償還利子	6,968
2. 元金	23,599	19,002	4,597	0	0	0	23,599	22. 償還金、利子 及び割引料	23,599	償還金	23,599
										その他の金融機関資金償還金	4,394
										市中銀行資金償還金	19,205
計	30,758	24,844	5,914	0	0	0	30,758				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1	1	0	0	0	0	1			予備費	1
										予備費	1
計	1	1	0	0	0	0	1				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

区 分	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度中増減見込額		令和8年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	現在高見込額
(一) 地域開発事業債	155,612	401,452	493,400	23,599	871,253
(1) 内陸工業用地等造成事業債	155,612	401,452	493,400	23,599	871,253
計	155,612	401,452	493,400	23,599	871,253